

## **公費投入で国保料の値下げを 保険証取りあげは止めよ**

【山内】日本共産党の山内よし子です。通告にもとづき知事に質問します。

まず国民健康保険についてです。来年度の国保事業費の納付金算定結果が明らかになり、昨年度と比べて平均で105.5%、1人あたりでは111.3%と大幅に値上げされることとなります。こうした結果を受けて、すでに府内の自治体では、向日市や京田辺市など6自治体が保険料、保険税の引き上げを予定しています。今年度に続いて、来年度も値上げが予定されている向日市では、現在でも所得が266万円の4人世帯で年間国保料は408710円です。さらに値上げがおこなわれれば、社会保障制度としての国保制度が崩壊しかねない状況です。

全国知事会は、この間、国に対して国保事業に1兆円の公費投入を求めています。わが党も昨年11月に国保事業に、国が公費を1兆円投入すれば、世帯の人数が多ければ多いほど負担が増える平等割や均等割をなくして、サラリーマンが多く加入する協会けんぽ並みの保険料にすることができるという試算を発表しました。

先ほど紹介した向日市の4人世帯であれば、40万8710円から228340円に、京都市で同様のモデル世帯であれば39万7497円から24万2087円にと大幅な引き下げが可能となります。知事は「均等割のうち子どもにかかる負担について、子育て支援の観点から国制度として軽減すべき」と、わが会派の前窪団長の質問に答弁されました。子どもの多い世帯ほど国保料の負担が重いなどあってはなりませんし、当然のことだと考えますが、そもそも世帯の人数に保険料をかけることなどやめるべきです。

そもそもこれだけ国保料が高騰してきたのは、約40年前には50%前後であった国の国庫補助金が5年前には30%以下に削減されたことにあります。国に公費の1兆円投入を定率負担として強く求めると同時に、均等割と平等割もなくすべきだと考えますが、いかがですか。

また、これまで前知事は国保の構造的な課題を解決し、財政基盤を強化するために都道府県化が必要だと、全国トップで推進してこられました。都道府県化で一体何が解決されたのでしょうか。広域化を推進してきた京都府として一般会計から繰り入れを行ってでも、国保料の上昇を抑えるべきではありませんか。

次に、保険料滞納者への非人間的な取立てをやめる問題です。

全日本民医連の調査では、滞納で保険証がなく、病状が悪化し無念の死を遂げられた方が2016年の1年間で58人もおられます。私も何度も保険証がなく病院にいけない方々の相談に乗ってきました。高すぎる保険料は、子どもが病気になって仕事にいけない、あるいは介護などでその世帯の誰かが働けないなどの収入の減少や、医療費など思わぬ出費などで、たちまち支払いが困難になってしまいます。そうした世帯に資格証明書を発行して保険証を取り上げるのはやめるべきと考えますが、いかがですか。以上お答えください。

**【知事・答弁】** 山内幹事のご質問にお答えします。国民健康保険についてでございます。国保は国民皆保険制度を守る最後の砦として、大きな役割を果たしております。そのため安定的に運営できるように国の責任において制度設計がおこなうべきものであり、都道府県化にあたっては地方との十分な協議をふまえ、国が財政面での責任をもつ前提でスタートしたものでございます。

新制度への移行に際しては、低所得者への負担軽減等の充実をはかるため、毎年 3400 億円の国費導入がはかられたところであり、その結果、保険料の均等割、平等割にかかる負担軽減の対象者も大幅に拡大されました。均等割は受益者が負担するという社会保険制度の原則に基づき制度化されているものではございますが、子育て支援の観点から子どもにかかる負担分の軽減について、国に強く求めてきているところでございます。

また、保険料の決定は引き続き市町村がおこない、京都府は財政運用を担う立場から市町村ごとの納付金を決めるとともに、240 億円を超える予算を確保し、運営の基礎部分を支えているところでございます。高齢化に伴う医療費の伸び等により、来年度の納付金については増加が避けられないところでございますが、市町村と協議のうえで府の特例基金 1.2 億円、国の激変緩和財源 7 億円を投入し、可能な限り上昇抑制に努めることとしております。さらに、京都府では、保健指導や糖尿病の重症化予防などを効果的効率的に展開できるよう、健診結果や治療状況の分析等をふまえた市町村支援に努めているところでございます。こうしたとりくみが、保険者努力支援制度で高く評価され、国からの交付金の増額につながっており、ひいては保険料の軽減に寄与するものと考えております。

次に資格証明書についてでございます。市町村では滞納が続いた場合は、有効期限が短い保険証に切り替えており、特別な事情がないにもかかわらず、なおも納付されず面談にも応じない等に限り、資格証明書を発行しております。京都府としては市町村に対し、経済的な理由により受診が遅れたりすることがないように、生活実態をふまえた丁寧な対応を求めているところでございます。今後とも制度の安定化に努めるとともに、市町村と連携し府民に信頼される制度運営に努めてまいりたいと考えております。

## 国保料引き下げへ府独自支援を

**【山内・指摘要望】** 1点指摘要望します。保険料が高くて払えず、保険証がなかったり、資格証になって病院にも行けないという事態を、この京都から絶対に生み出してはいけないと思います。

私が相談に乗った方はお産で、その前後のパートを休んで、それで収入が大幅に激減した。そのために保険料が払えなくなって、そして3カ月の短期証が交付され、その3カ月の短期証も1カ月づつになった。こういうあまりにも悲しい事態がおこっています。本府の運営方針には徴収の強化がうたわれ、地方税機構の移管の推進も強調されています。しかし犠牲者を出さないためにも、滞納者を地方税機構に送ることを推進するのではなくて、被保険者に寄りそった対応がなされるように、機械的な対応がなされていないのか、減免制度の周知がなされているのか、違法な差し押さえがなされていないのか、病人から保険証がとりあげられていないのか。そのことを把

握して市町村と一緒にあって府民の命を守っていただきたい。指摘しておきます。

**【山内・再質問】**再質問です。京都府は、240億円以上のお金を出しているとおっしゃいましたが、すべて法定負担、義務的な負担です。独自支援は1円もおこなっていないじゃないですか。来年度引き上げが予定されている京田辺市では、基金を全額取り崩し、一般会計から補填しても値上げがさげられないそうです。しかもその後、基金はなくなり、常に2億5～6000万の財源不足が生じ、今後4年間で1.2倍の引き上げが検討されています。そうなれば4人世帯で子ども2人、夫の所得が300万円世帯で、現在の44万7000円から4年後には53万4800円なるということで、所得の18%が国保の支払いに消えてしまいます。京丹後市でもこの間保険税は8年間据え置かれてきましたが、基金も底をつき一般会計から繰り入れをおこなっても平均9.3%値上げが提案されています。

本府は1970年代から数十年間、加入者一人当たりわずかではありましたが、府内自治体への独自補助をおこなっていたんです。しかし未来づくり交付金に組み替えるといって2008年度に廃止され、その後、国保事業部も廃止をされました。ぜひ補助を復活すべきです。いかがですか。お答えください。

**【知事・再答弁】**山内幹事の再質問にお答えします。先ほど申し上げましたけれども、高齢化によりまして医療費等が伸びることから、納付金については増額が避けられないところでございまして、これは市町村とよく協議のうえで、府の特例基金、国の激変緩和財源を投入することによって、可能な限り上昇抑制に努めることにしております。一般財源の投入につきましては、全体の財政状況もふまえながらでございますけれども、我々としては現在やっている措置により、できる限りの上昇抑制に引き続き努めていきたいと思っております。

**【山内・指摘要望】**上昇抑制する努力を引き続きおこなっていただきたいと思うんですが、現実問題としても来年度の保険料の値上げは各自治体から次々と提案されている。その中でやはり国保の構造問題とは国が国庫負担を減らし続け、自治体も国保加入者も限界だということだと思っております。

国へ1兆円の公費投入を、全国知事会でも求めておられます。公費投入を強く要望していただくとともに、本府の努力、お金がないということでしたけれども、努力していただきたいと思うんです。努力を強く求めて次の質問に入ります。

## 米軍基地関係の交通事故の究明 オスプレイ飛行ルートの開示を

**【山内】**京丹後に米軍基地ができ、本格稼働して4年と2ヶ月がたち、米軍関係者に関する事故の報告は、昨年2月4日までで59件を数えます。昨年7月27日早朝には、米軍関係車両が峰山町菅の府道で電柱に激突して電柱が折れるという大きな事故が起きました。現場の写真を持ってまいりましたのでご覧ください。ところがいまだに米軍からの情報提供はなく、知事も本会議で遺憾とのべられたところです。これまで米軍関係者の事故については細かい報告がなされてい

ましたが、昨年2月4日におこった事故を最後に1年以上にわたって米軍関係者の事故が一切本府に報告されなくなったことに対して、地元住民からは「他にも公表されていない事故が起こっているのではないか」と不安の声が寄せられています。

そこで伺います。昨年の2月5日以降、今日まで米軍関係者による交通事故などは起こっていないのですか。どうなのか教えていただきたい。さらには、この間ドクターヘリの運行に支障がある場合は、レーダーの停波を行うことなどの約束が、ことごとく反故にされ、住民の安心安全が脅かされる事態になっています。都合の悪いことはすべて隠して、住民との約束などまったく守られていないと考えますがいかがですか。お答えください。

また、先月2月4日から、本府の福知山の自衛隊部隊も参加して滋賀県饗庭野で日米共同訓練がおこなわれました。オスプレイも最大4機が参加し兵員輸送訓練などを行い、福知山の自衛隊員も24名が乗り込んだとのこと。オスプレイは4日から7日まで明野駐屯地と饗庭野演習場を往復し、夜間の訓練も強行されています。滋賀県では市街地上空を何度も飛来していることが目撃されています。京都府内においても私どものところに2月5日午後に関北で西から東にオスプレイが2機飛来したとの目撃証言が寄せられています。綾部でも目撃情報が寄せられています。

非常に危険なオスプレイが京都府の上空を自由に飛びまわることが許してはなりません。予算審議では、訓練については本府に事前説明もないことや、本府の上空を飛行する可能性があるにもかかわらず、オスプレイの飛行ルートも開示されないとのことでした。府民の安全を守る立場から、米軍に対してオスプレイの飛行ルートの開示を求めるべきと考えますが、いかがですか。

## まちこわしすすめるインバウンド優先の観光政策の見直しを

【山内】次に、京都のまちこわしとインバウンド戦略の見直しについてです。京都市内のホテルと簡易宿所、民泊ラッシュによって、私の地元の南区も京都駅の南側一体を中心に、騒音やごみだしのルールが守られない、火事が起きないか心配。観光客がいっぱい市バスに乗れない、町内会がなりたない、土地の高騰で若者が住めないなどたいへん深刻な事態です。簡易宿所は4年間で460箇所から2675箇所にあふえ、ホテルは京都市の目標を大幅に超過し、2020年には5万3000室、2014年と比較して1.8倍になります。しかも、こうしたホテルや簡易宿所の多くは海外や府外の業者で、2020年にかけてオープン予定のホテル90社の内、地元京都の業者は1割弱です。しかも、京都市内の小学校跡地などの公有地に地元住民不在で海外や東京資本などのホテルが建設、あるいは建設予定で、多くの地元住民から怒りと不安の声が寄せられています。オーバーツーリズムということがいわれていますが、すでに京都への国内の観光客は減少し、本来の地域とくらしに根ざした観光の良さも失われてしまいます。ところが本府は外国人観光客の誘致のために1億円以上の予算を組むとともに、観光交流圏の形成・拡大事業として約6億円を予算計上し基盤整備やホテル建設への助成を行おうとしています。京都市と連携してホテルなどの宿泊施設と観光入りこみ客のそのものの総量規制をおこなうべきときに来ているのではありませんか。以上お答えください。

【知事・答弁】米軍経ヶ岬通信所についてでございます。米軍関係者による交通事故につきまして

では防衛省が在日米軍に確認したうえでの情報提供により把握をしておりますが、昨年2月4日の事故以降、防衛省からの情報提供がないため、2月5日以降の事故の発生について確認できているものはございません。昨年7月の事故、先ほど資料でお示しいただきましたけれども、これにつきましては、防衛省から在日米軍に照会中であり、情報提供が遅れているとの説明を受けております。しかしながら交通安全の確保というのは、住民の安心安全を守り地域との信頼関係を醸成する点からも非常に重要であることから、交通事故に関する必要な情報を適切に提供するようこれまでも求めてきたところがございますし、今後も求めてまいります。このため先ほどご紹介がありましたように、代表質問におきましても「まことに遺憾である」と答弁したものでございます。いずれにいたしましても通信所につきましては、これまでも問題が生じるような場合には速やかに厳しく対応を求めているところであります。

ご指摘がありましたレーダー停波をめぐる問題につきましても、消防と米軍相互の意思疎通が円滑におこなわれなかったとの原因をふまえて、再発防止策としてマニュアルの見直し、訓練、研修の充実とともに、抜本的低策としての飛行制限区域外へのヘリポート整備をおこなうこととしたところがございます。京都府としても今後とも府民の安心安全を守る立場から、問題が生じる場合には速やかに厳しく対応を求めてまいりたいと考えております。

次に日米共同訓練についてでございます。今回の訓練につきましては、国として地域住民の安心安全に万全を期して実施されたものと聞いておりますけれども、滋賀県で実施されたものでございまして、防衛省から京都府に対して事前の説明はございません。

またオスプレイの飛行ルートにつきましては、開示しないとの説明を受けております。いずれにしても府民の安心安全を守る立場から問題が生じることがないように、また生じた場合には速やかに厳しく対応を求めてまいりたいと考えております。

次に宿泊施設等、観光客の総量規制についてでございます。

京都市内における宿泊施設の立地や観光客の誘客などの観光施策をまちづくりの中でどうすすめるかにつきましては、まずは京都市において検討されるものと考えております。京都市では宿泊施設につきましては、宿泊施設拡充誘致方針にもとづきまして上質な宿泊施設を中心に誘致をすすめておられ、また市内の一部地域に集中する観光客については時間、季節、場所の3つの分散に取りくんでおられるところがございます。京都府においても市の方針と連携し府域全域への環境客の誘導をはかることとしております。具体的には「京の七夕」「京都花燈籠」と連携連動した事業の府域展開や、府域における宿泊施設の誘致、「もうひとつの京都」のとりくみなどにより、府域の受け入れ体制の整備や誘客事業にとりくんでおります。人口減少に伴う経済の停滞、地域の衰退が懸念されている中で、観光による交流人口の拡大は地域活性化のために重要と考えております。今後とも1つ1つの課題について丁寧に対応することによりまして、「住んでよし訪れてよし」の京都づくりにとりくんでまいりたいと考えております。

## 米軍レーダー基地撤去、京都市内への観光客は総量規制へ

【山内・指摘要望】2点、指摘要望します。まず京丹後の米軍レーダー基地についてですが、昨年7月の事故が半年たってもいまだに報告がないのは、非常に異常なことだと思いますし、今知事がドクターヘリの問題については連携がうまくいってなかった、意思疎通がうまくいってなか

ったとおっしゃいましたけれども、国会ではわが党の井上参議院議員が確認しておりますのは、要請があっても停波をしない場合がありうるということを言っているんですから、そこは知事の認識とは全く違うというふうに思います。

これまでそれなりに厳しく対応とされてきたのかもしれませんが、厳しく対応しても事故の報告もない、ドクターヘリの運行に支障がある場合はレーダーを停波するという約束も米軍は平気で踏みにじっている。国会では停波しないこともあると言っているんですね。休日は工事をしないという約束でしたけれども土曜日でも工事が平然とやられている。だんだんひどくなっているというのが地元の声なんです。私は本当にこんな米軍レーダー基地は撤去すべきだということを申しあげておきたいと思います。

それから観光戦略ですけれども、京都市が観光戦略を立てておられるということですが、京都市は外国人観光客、それから国内の観光客もどんどん京都市に呼び込むと、呼び込んだ上にその後いろんな対策を立てようとしているだけなんです。府域に観光客を誘導するというようなことをやられていると思うんですが、伊根町の道の駅に大手住宅メーカーのホテル建設計画が昨年5月に浮上しましたが、景観にそぐわない、地元の業者の営業を圧迫するなどの理由で地域から反対の声が上がり建設がストップしています。やっぱり地元住民不在なんです。

北山文化環境ゾーンは京都市内にありますけれども、ここには京都府が北山文化環境ゾーンを開発するというので、六本木ヒルズが企画に入ってホテルを建ててにぎわいをつくって外国人観光客を呼び込むということばかり考えられているんじゃないですか。

知事も御存じだと思うんですが、市内の街こわしが進んでいて、京都らしい風情ある景観も失われています。下京区にある国の重要文化財の杉本家住宅の西隣にホテルが建設されて、風情のある路地が消滅しました。京都市と連携して誘客の総量規制を実施すべきだと、このことは厳しく指摘しておきます。

## 危険なオスプレイ飛行ルートの開示求めよ

**【山内・再質問】** 1点再質問です。オスプレイの飛行ルートが開示されないという説明を受けられたということですが、これは大問題です。飛行ルートがわからなければ防災ヘリやドクターヘリ、また他の民間機の飛行の安全にも大きな支障をきたすことになります。日本の主権が侵害され、さらには国民の命、府民の命と安全も侵害されつつあるのです。開示されないという説明を受けているのではなくて、開示せよと迫るべきではないですか、お答えください。

**【知事・再答弁】** 山内幹事の再質問にお答えいたします。オスプレイの飛行ルートの開示についてでございますけれども、米軍の運用上の問題もありまして開示しないという説明を受けておまして、それから全体としては国全体の航空管制の中で国民の安全安心を含めたうえでの調整がおこなわれるものと推測しておりますけれども、いずれにしても我々としては開示をしないという説明を受けているという、そういう事実には尽きております。

**【山内・指摘要望】** 飛行ルートが開示されないのは、そもそも日米密約があったからだということが、先月のわが党の穀田議員の国会質問で明らかになったところであります。これ自体大きな問題でして、全国知事会も昨年7月に米軍基地負担に関する提言を発表し、米軍基地の存在が基地周辺住民の安全安心を脅かし、自治体に過大な負担を強いていることや、訓練ルートや訓練の時期について事前説明・通告が行われていないこと、また国内法の適用や自治体の立ち入り権限がないことなど課題として、日米地位協定の抜本的な見直しや、基地の整理縮小・返還を促進することなどを提言されました。大変画期的なことだと思います。だからこそ、今必要なのは米軍基地をかかえる知事が全国知事会の提言の精神を生かして行動を起こすことじゃないかと思えます。沖縄県知事は住民と一緒に国を相手に闘っておられます。提言の中には「米軍基地は防衛に関する事項であることは充分認識しつつも、各自治体住民の生活に直結する重要な問題」だと指摘しておられます。そうした立場で西脇知事も行動されるよう、強く要望して質問を終わります。